

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530575

研究課題名(和文)混合会計モデルの追求 - 会計利益モデルと純資産簿価モデルのベスト・ミックス -

研究課題名(英文)Best Mix of Earnings Model and Book Value Model

研究代表者

徳賀 芳弘 (TOKUGA, YOSHIHIRO)

京都大学・経営学研究科・教授

研究者番号：70163970

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、損益計算書における会計利益を恒久利益の代理変数として企業の経済価値の推定を行う会計利益モデルと貸借対照表において、純資産簿価を企業の経済価値の近似値とする純資産簿価モデルとの比較・検討を通して両者のベスト・ミックスを考察したものである。その結果、投資意思決定機能を高めながら、同時に契約支援において大きな問題を発生させないことを目標として、測定値の信頼性を規準として公正価値評価を制限しながら純資産簿価モデルに近づける「純資産簿価モデルとしての混合会計モデル」と、自己創設のれんの有無を規準として公正価値評価を制限する「会計利益モデルとしての混合会計モデル」の2つのモデルを提示した。

研究成果の概要(英文)：This study considers the best mix of two opposite accounting models to estimate enterprise value. One is 'Book Value Model,' in which net assets represents enterprise value to be presumed based on both market value and the estimates of management. The other is 'Earnings Model,' in which earnings as a proxy variable of the permanent (sustainable) income are most useful for investors. This study examines these two models historically, theoretically and empirically and proposes the two solutions. One is 'a mixture model as one of the book value models' and the other is 'a mixture model as one of the earnings models. Both are based on the same goal hypothesis. The former is theoretically unclear, but it is practically feasible. On the other hand, the latter is theoretically clear, but it is difficult to practice due to the difficulty in identifying the existence of internally generated goodwill in fair valuation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：公正価値 会計利益モデル 純資産簿価モデル 資産負債観 混合会計モデル

1. 研究開始当初の背景

(1) 会計利益モデルは長い間、先進諸国の会計基準の理論的な基礎となり、会計基準の内容から判断する限り、1970年代まで支配的な地位を保ってきたが、1970年代後半以降、配分や対応における経営者の裁量の余地が機会主義的な会計操作に使われること(当該裁量の余地は、経営者の最善の期待を反映するためにも用いられているのであるが)、直接に経済価値の変化を示さないこと、過去情報であるため時間の経過と共に情報内容が陳腐化すること、経済学上の利益概念(ここではヒクシアン所得概念)と適合しないこと等を理由に、国際的な支持を失いつつある。

(2) それと併行して、純資産簿価モデルの部分的な特徴を有する資産負債アプローチが支持されるようになる。この段階では、論争は、収益費用アプローチ vs. 資産負債アプローチという枠組みで行われた。申請者も、数年前まで、具体的な会計基準の変化とそれを支える制度的会計理論(概念フレームワークを含む)の内容に即して、収益費用観 vs. 資産負債観という枠組み(会計利益モデルの中での変化)の中で研究を進めてきたが、この枠組みでは捉えきれない会計基準が多数登場してきている。

2. 研究の目的

会計の投資意思決定支援機能に関して、フロー・ベースの会計利益モデルの限界(会計利益情報の価値関連性の傾向的低下等)が指摘され、他方で、ストック・ベースの純資産簿価モデルの限界(評価額の硬度の低さや監査不能性)も指摘されている。残余利益モデルを前提とすれば、のれん価値情報がフローとストックのいずれで示されても、企業価値評価にとってニュートラルであるはずであるが、現実には、評価の対象が異なれば評価の困難性が相違し、評価の主体が異なればバイアスの付加の程度も相違する。本研究の目的は、実証研究の成果も参照しながら、フローの期間配分とストックの価値評価との理論的・制度的ベスト・ミックスを追究し、最適混合会計モデルを提示することである。

3. 研究の方法

(1) まず、純資産簿価モデルに特徴的な会計処理(自己創設のれんのオンバランス、金融負債の公正価値評価、有形固定資産の公正価値評価、非金融負債の公正価値評価・・・)がIASBやFASBの会計基準の中で具体的に実現されつつあることを基準網羅的に調査して、会計利益モデルから純資産簿価モデルへのパラダイム転換がなされつつあることを検証する。

(2) 続いて、このパラダイム転換が、実践的に困難であること(信頼における評価額を得られないこと、監査不能であること等)及び

当該転換が資本市場における自己責任体制を突き崩す可能性があること等を理由として実現され得ないことを論証する。

(3) その結果、混合会計モデルが必要となるので、複数のモデルを提示して比較検討を行う。

4. 研究成果

(1) 平成23年度は、会計モデルから純資産価値モデルへのパラダイム・シフトに関する検証を行った。ここで、会計利益モデルは、損益計算書等で恒久利益またはその代理変数となる指標を示すモデルである。他方、純資産価値モデルとは、貸借対照表の純資産で企業の経済価値(株主価値)を示すモデルである。申請者は、これまでの調査に基づいて、国際的な会計基準において、会計利益モデルから純資産簿価モデルへのパラダイム・シフトが起こり始めているという仮説を導出した。平成23年度の研究は、現在の世界の会計基準をリードしている国際会計基準(IASとIFRS)及び米国会計基準(SFAS)を材料として、当該仮説の検証を行うことであった。その際に、このパラダイム転換の具体的な兆候を、大きくは、1.取引フローの期間配分の否定(伝統的な会計利益モデルの否定)の過程と2.個別ストックの価値評価の重視、および3.個別ストックの評価が企業の経済価値と結びつけられる過程に大別し、さらに1については、繰延資産の非計上(一部は資産ストックとして容認される)、引当金の非計上(一部は負債ストックとして容認される)および実現利益・期間的対応概念の否定、2については、金融資産の公正価値評価、金融負債の公正価値評価(信用リスク分は非考慮)および金融負債の公正価値評価(信用リスク分の反映)並びに3については、資産の公正価値オプション、有形固定資産の減価償却処理の禁止、および自己創設のれんの公正価値でのオンバランスについて検討を行った。その結果、IASとIFRS及び/またはSFASは、いくつかの点で会計利益モデルと純資産価値モデルとの境界を踏み越えて純資産価値モデルの特徴を示してはいるが、やに関しては否定的であることから、パラダイム・シフトは達成されていないことが明らかとなった。

(2) 平成24年度は、昨年度に提示した会計利益モデルから純資産価値モデルへの部分的なパラダイム・シフト(FASBおよびIASBの具体的な会計基準の内容によって検証)に関して、これらの変化の経済社会への影響を検証した。まずSSRN(Social Science Research Network)に掲載された公正価値情報の価値関連性を研究した全論文のうち実証研究のみを抽出して調査を行った。また、追加的にこれらのワーキングペーパーのうち査読付き論文に掲載された論文のみを

対象として同じ調査を行い、同様の結果を得ている。さらに、SSRNに掲載された公正価値情報の契約支援への影響を研修した全論文(少数)についても調査を行った。これらの実証研究の成果に基づけば、金融商品と金融機関が公表する公正価値情報を除けば、IASB/FASBの公正価値多用政策の効果は投資意思決定支援に関して限定的であり、契約支援の面でも新たなコストを発生させていることを明らかにした。また、金融商品、とりわけ、競争的四条において取得される金融機関の保養する金融商品の公正価値情報の価値関連性が高いことは、公正価値会計についての今後の制度設計へ重要な示唆を提示することができた。こうした状況下、現実的で合理的な会計モデルとして、「純資産価値モデルとしての混合会計」モデルと「会計利益モデルとしての混合会計」モデルを提示した。いずれのモデルも、現行の会計基準に比して投資意思決定支援機能を高め、同時に契約支援において解決困難な問題を生み出さないという政策目標に沿った修正案であるが、前者のモデルは混合会計の理論的な位置づけは明確ではないがフィージビリティが高く、他方、後者は、理論的には「のれん」価値の有無を線引きの規準とする堅牢なものであるがフィージビリティは低い。今後の検討課題である。

(3)平成25年度には、平成24年度に行った、SSRNに掲載された公正価値情報の契約支援への影響を研究した論文(全数調査)の数は非常に少なく、対象としている契約の範囲も限定されていることから、広範囲の実態調査(経営者報酬契約、債務契約、配当規制、および金融監督規制を対象)を行い、公正価値情報と契約との関係についての因果推論を行った(日本銀行金融研究所の太田陽子氏との共同研究)。当該研究は、前年度に行った、資本市場における公正価値情報への対応を前提として、会計情報の投資意思決定支援機能を高めながらも、その契約支援機能に大きな問題を引き起こさないような情報提供を目標仮説とした規範的研究である。当該の結論は以下の通りである。第1に契約に直接利用される財務諸表本体情報については、未実現利益や経営者の見積み・最良余地を含む評価損益を除外し、検証可能性を確保するかたちでの修正・調整が可能な情報であれば、その契約支援機能に大きな問題を引き起こさない。第2に、投資意思決定支援の観点から、公正価値評価の対象とする資産・負債と取得原価(償却原価)評価の対象とする資産・負債を、ビジネスモデルの際を規準として区別する考え方にたつと、投資意思決定支援機能と契約支援機能に求められる財務諸表本体情報は重なり合う部分が多い。第3に、リスク情報やガバナンス情報など、検証可能性は低くても契約に有用な情報は、財務諸表本体情報を補足・補完する注記情報等として

提供されることが望ましい。これらの知見は、今後の実証研究に対して複数の仮説を提供している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

徳賀芳弘、太田陽子、会計の契約支援機能を踏まえた情報提供のあり方について-公正価値評価の拡大の影響を中心に-、金融研究、査読有、第33巻第1号、2014、pp.29-59

徳賀芳弘、負債と資本の区分-なぜ解決困難なのか-、季刊 会計基準、査読無、第44号、2014、pp.247-250

Yoshihiro Tokuga, Yoko Ota, Discussion Paper, Institute for Monetary and Economic studies, Bank of Japan, 査読有、2013-E-11、2013、pp.1-30

徳賀芳弘、国際会計基準と日本基準のパラダイム、別冊企業会計 企業会計制度の再構築、査読無、2013、pp.20-27

徳賀芳弘、会計基準における混合会計モデルの検討、金融研究、査読有、第31巻第3号、2012、pp.141-203

徳賀芳弘、円卓討論 会計学のアイデンティティと貢献、会計、査読無、第183巻第1号、2013、pp.99-126

徳賀芳弘、規範的会計研究の方法と貢献、会計、査読無、第183巻第2号、2013、pp.147-163

徳賀芳弘、特集・会計基準から財務報告基準へ「日本の会計規範を巡る現在の検討課題とその解決策」、会計、査読無、第181巻第1号、2012、pp.32-45

徳賀芳弘、会計基準における混合会計モデル、日本銀行金融研究所ディスカッションペーパー、査読有、2011-J-19、2011、pp.1-58

徳賀芳弘、財務報告の変革と財務諸表情報、企業会計、査読無、第63巻第12号、2011、pp.34-40

[学会発表](計15件)

徳賀芳弘、国際会計基準と日本基準の相違-本質的な相違と書類方法の相違-、広島市立大学・日本公認会計士協会中国会共催公開セミナー、2014年1月14日、広島市立大学

徳賀芳弘、財務会計の棚卸、組織学会、2013年11月10日、県立広島大学

Yoshihiro Tokuga, Masatsugu Sanada, Economic Consequences of Fair Value Accounting: A Review of Recent Literature. Accounting and Management Information Systems International Conference AMIS2013, 2013年6月13日、

The Bucharest University of Economic Studies

徳賀芳弘、投資意思決定支援機能と分配裁定機能、経営戦略会計研究会、2012年6月15日、東京理科大学

徳賀芳弘、会計学研究のアイデンティティと貢献-規範的研究の方法と貢献-、日本会計研究学会統一論題、2012年8月31日、一橋大学

徳賀芳弘、会計の2つの機能と公正価値評価の拡張、広島市立大学・日本公認会計士協会中国会共催公開セミナー、2013年1月21日、広島市立大学

Yoshihiro Tokuga, Evaluation of IASB/FASB's Fair Valuation Policy, National Taiwan University, 2012年3月2日、国立台湾大学

徳賀芳弘、混合会計モデルの検討、日本会計研究学会特別委員会、2012年2月5日、アランヴェールホテル京都

徳賀芳弘、公正価値多用政策の評価、広島市立大学公開講座、2012年1月23日、広島市立大学

徳賀芳弘、新しい混合会計モデルの検討、生命保険会計研究会、2011年12月6日、生命保険文化センター

徳賀芳弘、会計基準の充実・発展(会計基準の現状)、日本会計研究学会統一論題、2011年9月18日、久留米大学

徳賀芳弘、財務報告の変革とIFRS、日本会計研究学会特別委員会第6回シンポジウム、2011年7月16日、早稲田大学

徳賀芳弘、IFRS(国際会計基準)の日本企業への影響、関西大学経済政治研究所、2011年6月13日、関西大学

[図書](計4件)

徳賀芳弘、大日方隆編著、中央経済社、財務会計研究の回顧と展望、2013、450

徳賀芳弘、斎藤静樹、中央経済社、体系現代会計学第1巻企業会計の基礎概念、中央経済社、2011、522

6. 研究組織

(1) 研究代表者

徳賀 芳弘 (TOKUGA, Yoshihiro)

京都大学・経営管理研究部・教授

研究者番号：70163970